

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	571,685	337	—	572,022
合計	571,685	337	—	572,022

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加337株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,075	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,110	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	572,022	1,504	—	573,526
合計	572,022	1,504	—	573,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,504株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,110	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,618	利益剰余金	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,601,745	1,888,021	332,909	7,822,675	—	7,822,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,300	—	—	12,300	△12,300	—
計	5,614,045	1,888,021	332,909	7,834,975	△12,300	7,822,675
セグメント利益	400,452	230,590	182,748	813,790	△436,469	377,321
セグメント資産	5,437,768	42,988	1,827,488	7,308,244	2,463,958	9,772,202
その他の項目						
減価償却費	169,496	1,174	78,214	248,884	36,593	285,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,406	2,460	714,660	850,526	—	850,526

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△436,469千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,463,958千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,877,339	2,824,268	395,574	9,097,181	—	9,097,181
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,928	—	—	52,928	△52,928	—
計	5,930,267	2,824,268	395,574	9,150,109	△52,928	9,097,181
セグメント利益	595,129	274,278	207,718	1,077,125	△514,981	562,144
セグメント資産	6,168,150	131,416	1,811,755	8,111,321	2,885,242	10,996,563
その他の項目						
減価償却費	183,642	1,830	98,645	284,117	37,248	321,365
のれん償却額	—	21,812	—	21,812	—	21,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255,783	2,242	146,240	404,265	—	404,265

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△514,981千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,885,242千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
  - (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	291.43円	1株当たり純資産額	321.91円
1株当たり当期純利益金額	21.46円	1株当たり当期純利益金額	28.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	290,159	387,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	290,159	387,825
期中平均株式数 (千株)	13,519	13,518

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,939,603	4,351,158
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,939,603	4,351,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,519	13,517

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催予定の第178回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

## 1. 株式併合

## (1) 株式併合

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期間は平成30年10月1日までとされております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位1,000株から100株に変更するとともに、適切な投資単位の水準を維持することを目的として、株式の併合（10株を1株に併合）を行うものであります。

## (2) 株式併合の内容

## ① 併合する株式の種類

普通株式

## ② 併合の割合及び効力発生日

平成30年10月1日を効力発生日とし、平成30年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

## ③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	14,090,400株
株式併合により減少する株式数	12,681,360株
株式併合後の発行済株式総数	1,409,040株

（注）株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式総数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

## 3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

## 4. 効力発生日における発行可能株式総数

400万株（併合前は4,000万株）

## 5. 日程

取締役会決議日	平成30年5月10日
定時株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日（予定）	平成30年10月1日

## 6. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,914.26円	1株当たり純資産額 3,219.06円
1株当たり当期純利益金額 214.64円	1株当たり当期純利益金額 286.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。